

# 名寄市の財政と将来

## ～決算から見る名寄のすがた～

平成24年度一般会計・特別会計の決算がまとまり、平成25年第3回市議会定例会で認定されました。

今回の特集では、平成24年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題について、市民のみなさんと一緒に考えてみたいと思います。

まずは平成24年度の決算を見てみましょう

平成24年度は黒字だったのかな？



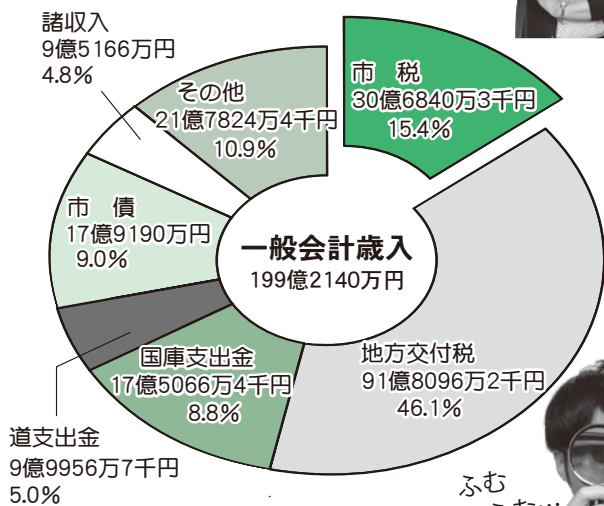
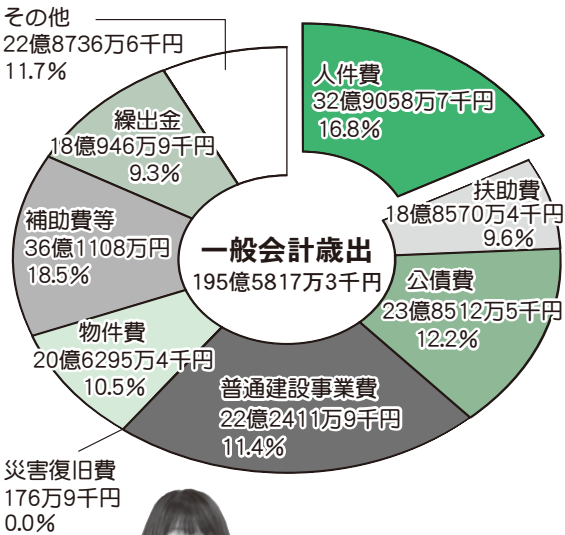
### H24年度一般会計の決算

#### 歳入

1年間の収入を歳入といいます。本市の歳入の中で、一番多くの割合を占めているのは、地方交付税です。一番目に多いのが市民税や固定資産税などの市税、二番目に多いのが市の借金である市債です。 ※地方交付税：どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。

#### 歳出

1年間の支出を歳出といいます。歳出では、補助費等が最も多く、ついで人件費、公債費、普通建設事業費となっています。 ※補助費等：市立病院や水道会計への負担や、様々な団体への補助金などです。 ※公債費：市の借金を返済するためのお金です。 ※普通建設事業費：道路や橋、建物などの公共施設の建設に使ったお金です。



一般会計の実際の収支はこのようになりました

歳入決算額 199億2140万円
−
歳出決算額 195億5817万3千円
−
次年度へ繰越 2218万円5千円
=
実質収支 3億4104万2千円

ちなみに昨年度（平成23年度）は…

【歳入】205億4326万5千円 【歳出】201億6210万7千円 【翌年度繰越】3854万5千円 【実質収支】3億4261万3千円

■名寄市の財政と将来

各会計の決算総括

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		199億2140万円	195億5817万3千円	3億6322万7千円
特 別 会 計	国保	33億7820万1千円	32億7326万円	1億494万1千円
	直診	1億6935万4千円	1億6935万4千円	—
	介護	22億7041万5千円	22億3001万6千円	4039万9千円
	サービス事業・名寄	2億1834万1千円	2億1834万1千円	—
	サービス事業・風連	6666万1千円	6666万1千円	—
	下水道事業	11億8178万5千円	11億8178万5千円	—
	個別排水処理施設整備事業	9158万9千円	9158万9千円	—
	簡易水道事業	6017万4千円	6017万4千円	—
	公設地方卸売市場	4517万5千円	4517万5千円	—
	食肉センター事業	5億6455万6千円	5億6455万6千円	—
後期高齢者医療	3億2910万1千円	3億2910万1千円	—	
計		83億7535万2千円	82億3001万2千円	1億4534万円
企業 会計	病院事業会計	85億1779万4千円	84億8978万5千円	
	水道事業会計	5億8180万9千円	5億8824万1千円	

※決算の剰余金は、国民健康保険会計、介護保険会計とも全額を平成25年度に繰り越しました。これ以外の特別会計は一般会計との調整で収支が一致しています。

※企業会計の決算額に消費税は含まれません。



旧日進保育所を利用した「親子お出かけバスツアー」



平成25年4月にオープンした駅前交流プラザ「よろーな」

H24年度の主な事業

予算は  
何に使ったの？



平成24年度は黒字だったんだ！  
じゃあ将来も、安心だね？



本市では、平成24年度も様々な行政活動をしました。収支は黒字で、1年間の財政運営は健全であったといえます。

それでは、これから先の将来についても、本市の財政は安心といえるでしょうか。

本市の将来には、多くの財政的な課題が待ち受けているようです。次のページから、将来の課題を詳しくみていきましょう。

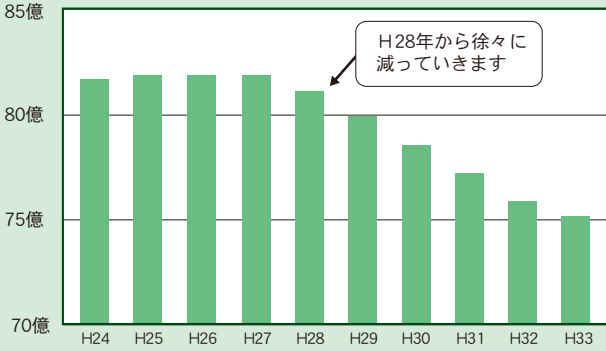
# 財政収支は黒字でも先の将来は安心できません

## 普通交付税の削減

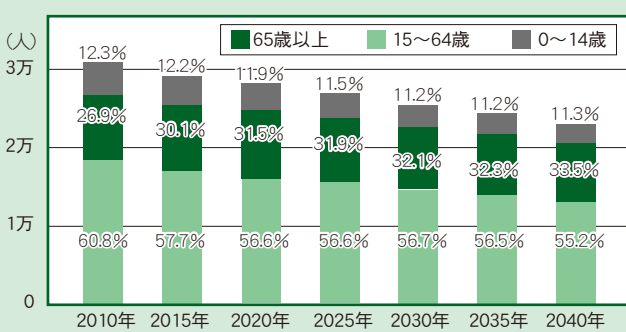
本市の重要な財源である地方交付税（現在歳入の中で1番多い）はこれから徐々に減っていくことが決まっています。

旧名寄市と旧風連町は平成17年度に合併しました。合併すると、様々な経費の節約ができるので、新しい市の地方交付税は旧市町の地方交付税の合計額より少なくなります。しかし、合併による経費の削減はすぐにはできないものばかりではないので、合

【交付税の推計】



【平成25年3月発表 名寄市の人口についての将来推計】



【国立社会保障・人口問題研究所】

## 将来人口の減少

左のグラフは、名寄市の人口についての将来推計です。

今から27年後の2040年（平成52年）の人口は、約2万3千人にま

併してから10年間は旧市町があるものとして地方交付税を計算し、合併によって交付税が減らないように配慮されています。

その後、10年を過ぎると、平成28年度から32年度の5年をかけて段階的に交付税が減っていきます。

## 減らすのが難しい歳出

歳入が減る分だけ、歳出を減らすことは容易ではありません。特に、公共施設を維持管理するための経費は、施設の老朽化に伴って増加する傾向にあります。

本市には、道路や橋、上下水道管、浄水場や下水処理場などの機械設備、公営住宅や学校等の建物など、維持管理をしなければならぬ公共施設が多くあります。歳入の見込みに合わせ、計画的に管理をすることが大切です。

## 今後行われる主な事業

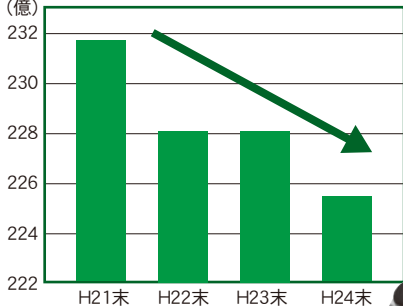
- 名寄南小学校の建替事業
- 市立大学図書館整備事業
- (仮称)市民ホール整備事業

## 貯金と借金

将来の財政的なりリスクへの備えとして貯金（基金）と借金（公債費残高）の適正な管理が必要です。

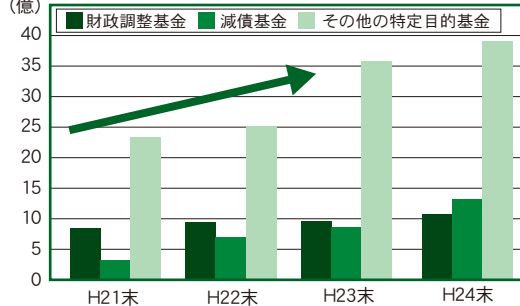
次のグラフを見てください。本市の借金は減少傾向にあり、貯金は増加傾向にあります。将来への備えを意識した財政運営であることがわかります。

【地方債現在高】



減っている...

【基金現在高】



ちょっとずつ増えている...

## 基金（市の貯金）

## ■名寄市の財政と将来

### 【財政健全化判断比率】

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	-	13.02%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.02%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	59.5%	350.00%	

※「-」表示は実質赤字額がないことを表しています。  
平成24年度の決算では、いずれの指標も早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。

### 【資金不足比率】(経営健全化基準 20%)

水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業会計、公設地方卸売市場特別会計、食肉センター事業特別会計、下水道事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計はいずれも実質赤字額はなく、基準を下回っています。

## 健全化判断比率

地方公共団体の財政状態を表す指標として「財政健全化判断比率」(左図参照)があります。

この指標は、法律による基準が設けられており「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生」の3段階に分けられます。

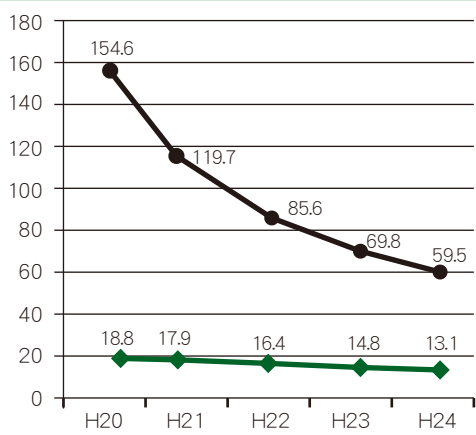
信号に例えると、財政状態を青・黄色・赤に区分するものです。

本市の平成24年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は、昨年度に引き続き早期健全化基準

を下回っており、健全な水準にあるといえます。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字が発生していないことから、比率はありません。また、実質公債費比率は、前年度より1.7ポイント下がって13.1%、将来負担比率は、10.3ポイント下がって59.5%となりました。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



比率は年々下がっているね



## 用語解説

### ①実質赤字比率

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率です。

家計で言うと、年収に占める年間の赤字の割合を示したものです。

### ②連結実質赤字比率

本市の全会計の赤字や黒字を合算し、本市としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率です。

### ③実質公債費比率

地方債(借金)の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す3年間の平均比率です。

家計で言うと、年収に占める年間の借金返済額の割合を示したものです。

### ④将来負担比率

本市の普通会計の地方債(借金)や将来支払っていく可能性のある負担等を現時点での残高の程度で指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかを示す比率です。

家計で言うと、負債残高が年収の何年分に相当するかを示した割合です。

## 持続できる財政運営を

これまで見てきたとおり、人口減少・少子高齢化による福祉関係経費の増加や税収の落ち込み、公共施設の老朽化問題、さらには地方交付税の削減と、本市の財政的課題はどれも容易に対応できるものではありません。

税収の増加が見込まれない以上、限られた財源の中で、市民の多様なニーズに対応していかなければなりません。

そのためには、社会の変化に合わせた適切な事業の選択と、事業を行うにあたってその目的を明確にし、最小の経費で確実に効果を上げる事を意識し、事業の手法をよく検証することが重要です。

また、地方債や基金の残高を適正に管理し、次世代に過大な負担を引き継がないよう、持続できる財政運営を維持していかなければなりません。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくためにも、効率的で堅実な財政運営に努めていきます。

問い合わせ

財政課財政係(名寄庁舎3階)

01654③2111

(内線3331・3332)